



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名  
 コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三井田 健  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション推進部長 (氏名) 水谷 典雄 (TEL) 03-6420-8100  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	158,441	15.5	△1,121	—	△875	—	△1,203	—
2021年3月期第3四半期	137,213	△4.5	△3,476	—	△3,771	—	△3,402	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △112百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △802百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△26.53	—
2021年3月期第3四半期	△75.00	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	283,247	96,423	32.9
2021年3月期	279,059	99,736	34.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 93,125百万円 2021年3月期 96,535百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	5.9	10,000	19.3	10,000	18.1	7,000	△4.2	154.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	45,527,540株	2021年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	158,352株	2021年3月期	157,831株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	45,369,429株	2021年3月期3Q	45,370,293株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境としては、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少を背景に経済活動の回復傾向が見られたことなどを受けて、国内事業を中心に、概ね想定通りの推移となりました。一方で、半導体や電子部品等の不足に代表される世界的なサプライチェーンの混乱や、素材価格の高騰、国内外で急速に拡大の様相を見せる新たな変異株等の外部環境の変化により、先行きの不透明感が拭えない状況は、依然として継続しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期累計期間	2022年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	137,213	158,441	21,228	15.5
営業損失	△3,476	△1,121	2,355	—
経常損失	△3,771	△875	2,896	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△3,402	△1,203	2,199	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。各セグメントの金額については、セグメント間の取引を含んでおります。

当社は、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の見直しを実施しております。具体的には以下のとおりです。

- ・「社会インフラ事業」セグメントを、「電力インフラ事業」セグメントと「社会システム事業」セグメントに分割
- ・「産業システム事業」セグメントを、「産業電子モビリティ事業」セグメントに名称変更
- ・「保守・サービス事業」セグメントを、「フィールドエンジニアリング事業」セグメントに名称変更

新たな中期経営計画の開始に合わせる形で、当会計年度より、当社は社内の機構改革を行ない、上記の対外セグメント区分と同様に、社内の組織体制も変更しております。この機構改革に伴い、各事業グループの損益責任を明確にするほか、個別最適を脱して、より全体最適に近い事業判断や意思決定が行われる組織体制の実現を目指しております。

以下の前年同期比較分析については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 電力インフラ事業セグメント

海外を主体とする変電事業においては、当社が主力とするシンガポールの事業で持ち直しの動きが見られるものの、インドやベトナムにおける事業展開では収益力改善の動きに遅れが発生しております。また、国内を主体とする電力エネルギー事業においては、概ね想定通りの進捗を見せているものの、既報のとおり風力発電所の建て替えに伴う減価償却費負担の増加等があることから、減益となっております。その結果、売上高は前年同期比12.3%増の32,806百万円、営業損失は1,009百万円悪化の2,381百万円となりました。

## ② 社会システム事業セグメント

電鉄分野においては、お客様の設備投資抑制の傾向が継続していること等を背景に減収したものの、社会システム事業や水インフラ事業において、国内案件の工事が順調に進捗したことと売上が大幅に伸長したこと等から、前年比では増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比20.1%増の59,490百万円、営業利益は3,364百万円改善の1,569百万円となりました。

## ③ 産業電子モビリティ事業セグメント

半導体製造装置市場の堅調な推移を受けた電子機器事業と、前年度下期以降に供給が開始されている新車種向け製品の売上が寄与するEV事業において増収増益となる一方、依然、事業環境の厳しいモビリティT&S事業が大幅な減益となっております。また、各種部材の入手性の悪化や調達価格の高騰を受け、電動化ソリューション事業をはじめとする各事業の採算性が厳しくなっております。その結果、売上高は前年同期比26.4%増の42,799百万円、営業損失は84百万円改善の611百万円となりました。

## ④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

コロナ禍の影響も受けて自動車分野向けなど一部の分野では減速感が続くものの、主要な民需分野の回復基調と半導体分野向けの好調もあり、概ね想定通りの業績推移となっております。その結果、売上高は前年同期比0.8%増の20,589百万円、営業利益は44百万円改善の901百万円となりました。

## ⑤ 不動産事業セグメント

前年度に、賃貸用に保有していた資産を売却したことから、売上高は前年同期比7.2%減の2,404百万円、営業利益は162百万円悪化の879百万円となりました。

## ⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、新型コロナウイルスの影響に伴い、外販を行っている関係会社の業績の持ち直しが想定より厳しい推移を見せていること等から、売上高は前年同期比5.4%減の11,053百万円、営業損失は177百万円悪化の254百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比4,187百万円増加し、283,247百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加や売上債権の減少により、前期末比6,849百万円増加の164,032百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の売却及び市場価値下落に伴う投資有価証券の減少により、前期末比2,661百万円減少の119,214百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加や支払手形及び買掛金の減少等により、前期末比7,501百万円増加の186,824百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い、前期末比3,313百万円減少の96,423百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の34.6%から32.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益につきましても損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、2021年5月13日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,307	15,348
受取手形及び売掛金	87,523	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	70,224
電子記録債権	6,635	7,024
商品及び製品	6,892	9,377
仕掛品	30,993	46,975
原材料及び貯蔵品	5,970	7,292
その他	4,979	7,983
貸倒引当金	△120	△195
流動資産合計	157,183	164,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,069	38,808
機械装置及び運搬具（純額）	14,665	15,098
土地	13,020	13,028
建設仮勘定	3,884	2,563
その他（純額）	4,983	5,141
有形固定資産合計	75,623	74,640
無形固定資産		
ソフトウェア	5,545	5,265
のれん	3,210	3,351
その他	820	812
無形固定資産合計	9,576	9,430
投資その他の資産		
投資有価証券	19,482	17,928
長期貸付金	34	35
繰延税金資産	14,802	15,250
その他	2,390	1,996
貸倒引当金	△35	△67
投資その他の資産合計	36,676	35,143
固定資産合計	121,876	119,214
資産合計	279,059	283,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,557	29,760
電子記録債務	4,371	3,704
短期借入金	15,479	10,363
コマーシャル・ペーパー	5,000	18,000
未払金	5,377	3,962
未払法人税等	2,172	62
前受金	13,218	18,525
賞与引当金	7,282	4,122
製品保証引当金	1,126	1,096
受注損失引当金	921	976
その他	17,317	15,563
流動負債合計	103,824	106,137
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	16,119	20,051
退職給付に係る負債	43,152	44,480
環境対策引当金	499	462
その他	4,726	4,690
固定負債合計	75,497	80,686
負債合計	179,322	186,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,927	10,465
利益剰余金	60,866	56,906
自己株式	△190	△191
株主資本合計	88,673	84,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,544	7,145
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	1,179	2,371
退職給付に係る調整累計額	△868	△647
その他の包括利益累計額合計	7,861	8,875
非支配株主持分	3,201	3,297
純資産合計	99,736	96,423
負債純資産合計	279,059	283,247

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	137,213	158,441
売上原価	104,561	121,783
売上総利益	32,651	36,658
販売費及び一般管理費	36,128	37,779
営業損失(△)	△3,476	△1,121
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	512	576
受取賃貸料	80	72
為替差益	—	207
その他	397	373
営業外収益合計	1,022	1,266
営業外費用		
支払利息	369	416
持分法による投資損失	—	25
為替差損	221	—
出向者関係費	95	92
訴訟関連費用	139	112
その他	492	373
営業外費用合計	1,317	1,020
経常損失(△)	△3,771	△875
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138
受取損害賠償金	240	—
特別利益合計	240	138
特別損失		
固定資産除却損	130	—
投資有価証券売却損	—	284
新型コロナウイルス感染症による損失	553	—
その他	4	3
特別損失合計	687	288
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,219	△1,025
法人税、住民税及び事業税	316	320
法人税等調整額	△1,154	△219
法人税等合計	△838	100
四半期純損失(△)	△3,380	△1,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	77
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,402	△1,203

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,380	△1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,187	△399
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	93	1,179
退職給付に係る調整額	297	221
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	2,578	1,013
四半期包括利益	△802	△112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△832	△189
非支配株主に係る四半期包括利益	29	76

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,219	△1,025
減価償却費	7,000	8,756
のれん償却額	403	440
引当金の増減額(△は減少)	△3,926	△3,130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,647	1,653
受取利息及び受取配当金	△544	△612
支払利息	369	416
持分法による投資損益(△は益)	—	25
受取損害賠償金	△240	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,703	19,460
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,272	△16,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,664	△3,272
その他	△2,021	△2,434
小計	6,235	3,593
利息及び配当金の受取額	544	612
利息の支払額	△329	△403
法人税等の支払額	△3,752	△3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	△87
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,094	△6,935
投資有価証券の売却による収入	24	608
関係会社株式の取得による支出	△490	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	67
その他	162	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,398	△6,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,273	1,796
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	12,000	13,000
長期借入れによる収入	52	3,780
長期借入金の返済による支出	△14	△8,045
配当金の支払額	△1,934	△2,360
非支配株主への配当金の支払額	△70	△75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△234	△502
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2
その他	△3	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,069	7,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,439	1,220
現金及び現金同等物の期首残高	12,621	13,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,061	14,284

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったVietstar Industry Corporationの株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、Vietstar Industry Corporationの株式を追加取得したことに伴い、2021年4月28日付でVietstar Meiden Corporationに商号を変更しております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Vietstar Industry Corporationを連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な変更点としては、この適用により、従来は請負工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一定時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,512百万円、売上原価は1,222百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ289百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は351百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,820	48,202	32,339	19,385	2,395	131,143	6,069	137,213	—	137,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	1,341	1,514	1,030	196	4,481	5,621	10,102	(10,102)	—
計	29,219	49,543	33,853	20,416	2,591	135,625	11,690	147,316	(10,102)	137,213
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,372	△1,795	△695	856	1,042	△1,964	△76	△2,041	(1,435)	△3,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,435百万円には、セグメント間取引消去406百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,840百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,348	56,957	41,011	19,543	2,378	152,240	6,201	158,441	—	158,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	2,532	1,787	1,045	26	5,849	4,852	10,702	(10,702)	—
計	32,806	59,490	42,799	20,589	2,404	158,090	11,053	169,143	(10,702)	158,441
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,381	1,569	△611	901	879	357	△254	102	(1,223)	△1,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,223百万円には、セグメント間取引消去517百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,741百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (1) セグメント区分の見直し

当社は、第1四半期連結会計期間より、新たな中期経営計画の開始による社内の機構改革に伴い、セグメント区分の見直しを実施しております。具体的には以下のとおりです。

- ・「社会インフラ事業」セグメントを、「電力インフラ事業」セグメントと「社会システム事業」セグメントに分割
- ・「産業システム事業」セグメントを、「産業電子モビリティ事業」セグメントに名称変更
- ・「保守・サービス事業」セグメントを、「フィールドエンジニアリング事業」セグメントに名称変更

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

### (2) 全社費用の各事業セグメントへの配分方法の見直し

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

### (3) 収益認識会計基準の適用

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電力インフラ事業」の売上高は197百万円増加、セグメント損失は42百万円減少し、「社会システム事業」の売上高は823百万円増加、セグメント利益は129百万円増加し、「産業電子モビリティ事業」の売上高は491百万円増加、セグメント損失は120百万円減少し、「フィールドエンジニアリング事業」のセグメント利益は3百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

### (のれんの金額の重要な変動)

「電力インフラ事業」において、Vietstar Industry Corporation (現 Vietstar Meiden Corporation) の株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては404百万円であります。なお、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。